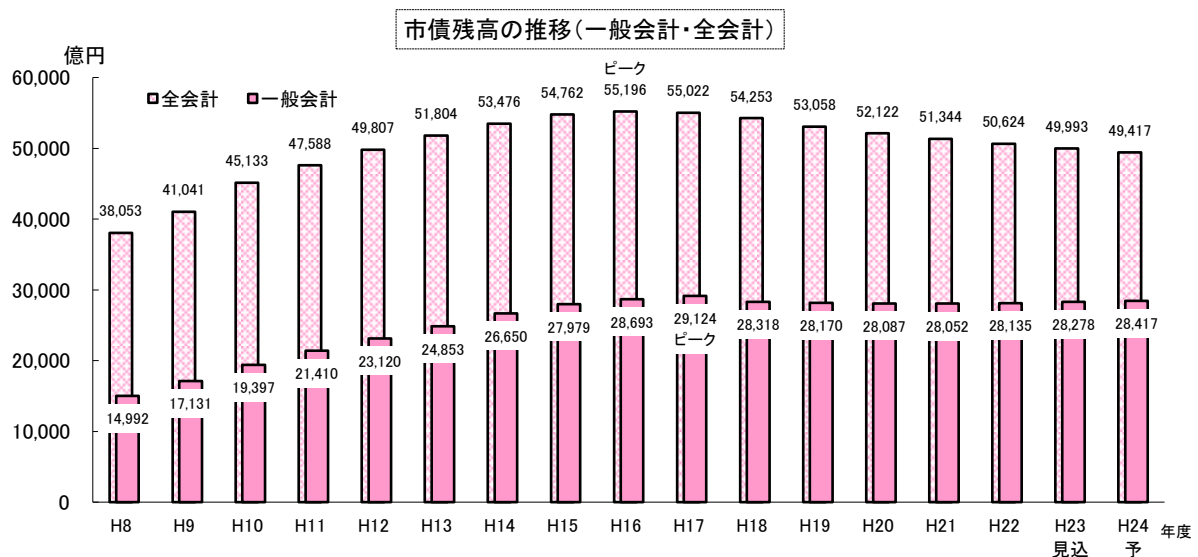
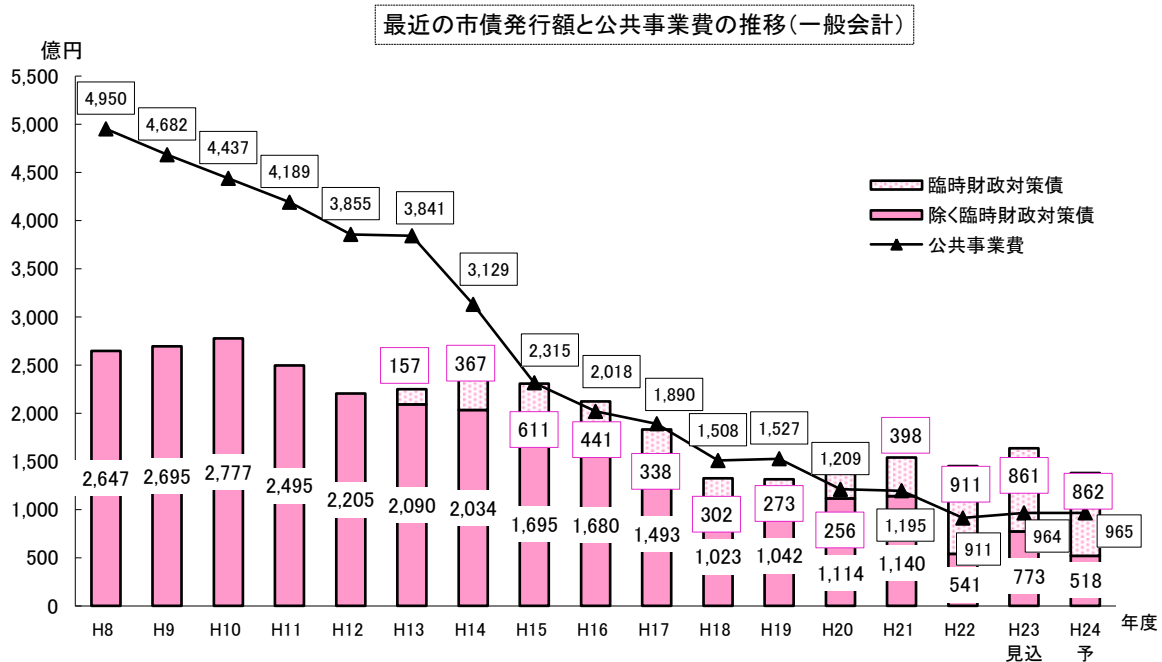


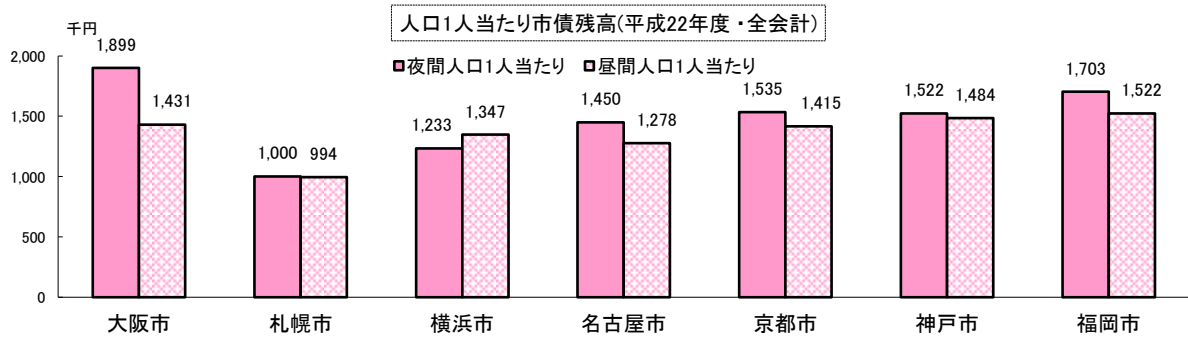
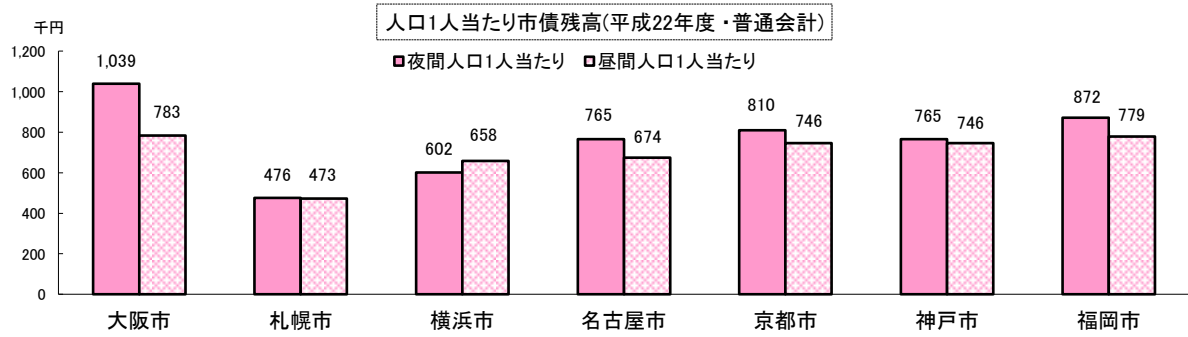
④ 市債残高と公債費

- ▶ 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。
- ▶ 平成23年度末の市債残高は、全会計では7年連続の減となり、平成12年度以来、11年ぶりに5兆円を下回りました。また、一般会計では後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと6年連続の減となる見込みです。



※H24予は当初+7月補正

Ⅱ 大阪市財政の現状と課題



※各都市の昼間、夜間人口は平成22年国勢調査による

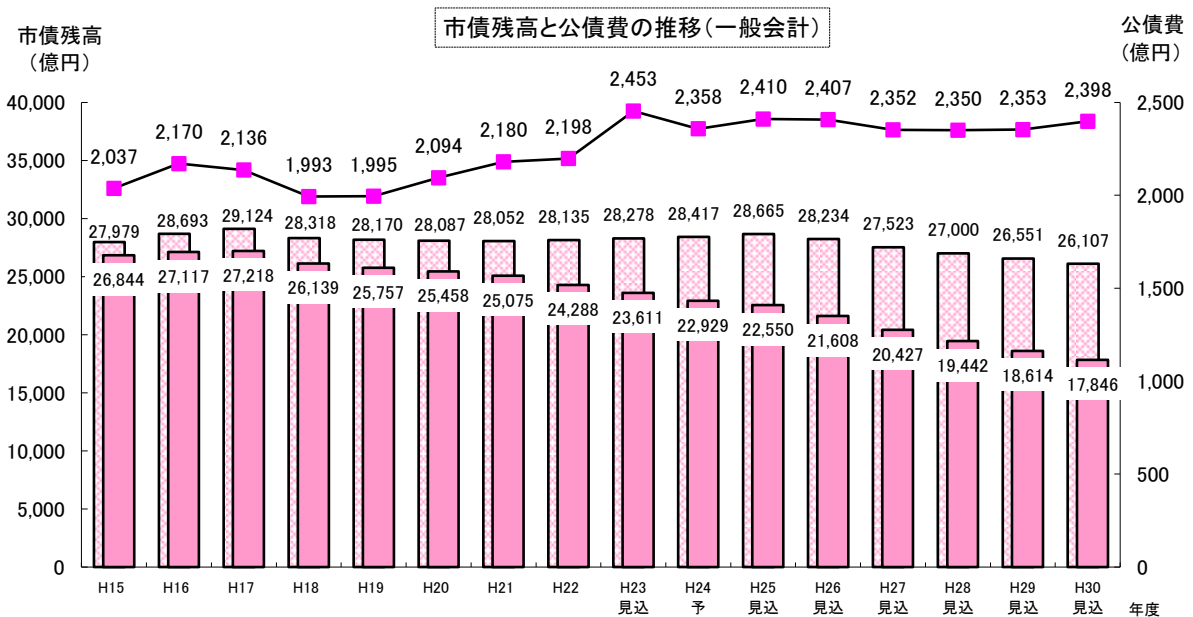
平成22年度末市債残高

(百万円)

	大阪市	札幌市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
普通会計	2,770,468	910,348	2,221,137	1,732,635	1,193,389	1,182,038	1,275,866
全会計	5,062,436	1,913,955	4,547,819	3,283,584	2,261,945	2,350,311	2,493,394

➤ 市債の活用に伴い、累積した市債残高の償還は本格化し、公債費は今後平成25年度前後にピークとなりますが、その後、公債費や市債残高は減少していく見込みです。

➤ 市税や料金収入などにより、多額の市債を償還していく必要があります。



※H25以降は今後の財政収支概算(平成24年2月版)による

市債残高 市債残高(除く臨時財政対策債) 公債費

※H24予は当初+7月補正